

施設職員にもワクチン

入所者と同時接種へ

世田谷区

東京都の「世田谷区内特別養護老人ホーム施設長会」（会長＝野村博之・喜多見ホーム施設長）は2日、保坂展人区長を訪ね、新型コロナウイルスのワクチン接種を、入所者と同時に行うよう要望した。保坂区長は「医療スタッフに施設職員も含まれるよう要望し、職員が施設を訪問し、職員



保坂区長（中央）に要望書を手渡す野村会長ら

を含めて入所者に接種することを基本に準備する」と応じた。ワクチン接種順位に

2月下旬以降に医療従事者から始め、次いで高齢者、4月以降に施設職員となっているが、区では施設職員は医療従事者と同等の優先順位と位置付けて対応する。施設長会は「施設に来てもらい、職員も同時に接種できれば効率的だし、ありがたい」としている。また要望では、区独自の施設職員への慰労金支給のほか、入所者が感染しても入院できない場合に医師の診察や看護師の派遣を求めた。それに対し保坂区

長は「施設の嘱託医と相談した上で医療スタッフを区が派遣できないか検討したい」と話し、訪問診療、リモート診療、医療法人との連携も今後検討するとした。

さらに同会が昨年12月に要望した、都のICT（情報通信技術）活用補助金への区独自の乗せ支援についても、区は対応する方針を示した。

当事者意識を持つとう

地域共生社会セミナー

車いすユーザー、社会福祉法人、厚生労働省、地方自治体による「地域共生社会トークセミナー」が、YouTubeで3月末まで限定配信されている。それぞれが地域共生社会に向けた取り組みを紹介し、実現のために必要なことや今後の展望などについて語り合っている。

車いすユーザーのイオグが運営するアプリ「みんなでつくるバリフリーマップ」は、参加者の7割は健常者で、車いすユーザー向け情報を提供している。自身も車いすユーザーの織田友理子・代表理事は「他人ごとから自分ごととして考えることが地域共生社会づくりに必要」と話している。

厚生労働省の唐木啓介・生活困窮者自立支援室・地域共生社会推進室併任室長は、4月から始まる重層的支援体制整備事業などについて説明し、「つながりを構築する」ことを強調している。

徳島市の内藤佐和子・市長は「行政がやってくれるものという意識からの脱却」を課題に挙げ、街づくりを核に取り組んでいることを説明している。

そのほか、縦割りを超えてコラボレーションできることや、将来への思いなども語っている。



広域の障害者支援考

地域連携シンポジウム

神奈川県大和市のNPO法人「成年後見セ

厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症に対応する介護事業所・施設の職員や管理者向けに無料のメンタルヘルス相談窓口を開設している。利用者が感染した場合の対応や、自分が感染し家族も感染させてしまうリスクがある中での不安や負担の軽減につながる。特設サイトに入ると、電話番号とメールアドレスが表示される。受け付けは午後1

介護職員・管理者向け

コロナ心の相談窓口